

平成 20 年度

危機管理対策室予算要求方針

- 目 次 -

1	平成 20 年度危機管理対策室予算要求総括表	1
	【一般会計】	
2	20 年度予算要求にあたっての基本的考え方	2
3	予算要求の重点事項	3
	(1) 安全・安心で、人と環境にやさしい街	
4	事務事業の見直し等	4
	(1) 事務事業の見直し	

1 平成 20 年度危機管理対策室予算要求総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 予 算 額 A	平成 20 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
危機管理対策部	209 (189)	309 (201)	100 (12)	47.7% (6.2%)
合 計	209 (189)	309 (201)	100 (12)	47.7% (6.2%)

()内は一般財源額

この資料中の金額は、各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、内訳と累計値とは一致しない場合があります。

2 20 年度予算要求にあたっての基本的考え方

市民の生命と財産を災害などから守るための「安全と安心の確保」は、札幌市の最重点課題の一つであり、さまざまな取組を推進していく必要があります。

そのため、20 年度は、昨年度に引き続き、災害に強いまちづくりとして、地域における自主的な防災活動への支援、札幌市地域防災計画の充実、災害時の情報連絡体制の整備などに努めます。

また、危機事態の発生に備えて、「危機管理基本指針」の運用を通して実効性のある全市的な組織体制の確立を図るとともに、危機情報連絡網の整備や札幌市職員への危機管理研修の充実など、危機管理体制の整

備とその機能の強化を図ります。

1 災害に強い安全なまちの整備

大規模災害が発生したときは、被害を軽減するためには「自助」及び「共助」が重要であることから、防災資機材の助成や簡易型災害図上訓練（DIG）への支援などを通して、自主的な防災活動を支援し、地域における防災力の強化を図ります。

19年度に取り組んでいる新たな地震被害評価の結果を市民に公表し、地震対策の検討を推進するとともに、土砂災害における避難体制の整備に努めるなど地域防災計画の充実を図ります。

災害が発生したときには、住民への情報の伝達が最も重要であることから、避難勧告などを市民へ伝達する手段の実証実験や、防災情報を効果的かつ効率的に市民等に伝達するためのシステムを検討します。

2 危機管理体制の整備と機能強化

災害等により通信が途絶した場合に備えて、デジタル式防災行政無線を避難場所等に整備するとともに、地震の発生に備えて、公共施設への緊急地震速報の伝達手法の検討、迅速な初動体制を確保するための防災支援システム更新のための調査事業など、札幌市の災害対応力の強化を図ります。

3 予算要求の重点事項

(1) 安全・安心で、人と環境にやさしい街

1 災害に強い安全なまちの整備

174百万円(75百万円)

注:()内は19年度予算額

ア 自主防災活動推進事業費(危機管理対策部) 18百万円

地域に密着した基礎的なコミュニティである単位町内会などを自主防災活動の主体として位置付け、防災資機材の助成などによって地域の主体的な取り組みを推進します。

【達成目標】

自主防災組織の結成率 H18:86.6% H22:90.0%

【20年度効果】

1%の増(H19:87.6% H20:88.6%)

イ 簡易型災害図上訓練(DIG)支援事業費(危機管理対策部) 3百万円

地図上で自分たちの住んでいる地域を知り、災害時の対応など参加者同士のコミュニケーションを図ることのできるDIGの普及を図るため、パンフレットや普及員用DIGマニュアルを作成するとともに、職員を対象に普及員養成研修を実施します。

【達成目標】

DIG実施支援回数 H18:18回 H22:100回

【20年度効果】

15回(H19:25回 H20:40回)

ウ 地震動及び被害の評価事業費(危機管理対策部) 24百万円

19年度に実施している地震動及び被害評価に基づき、地震ハザードマップを作成し、市民に公表します。

エ 土砂災害避難体制整備事業費（危機管理対策部） 5百万円

土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域の指定」に向け、避難勧告等の判断伝達マニュアルを作成するとともに、モデル地区において土砂災害ハザードマップを作成するなど、土砂災害に関する避難体制の整備に努めます。

オ 防災情報伝達モデル等推進事業費（危機管理対策部） 2百万円【新規】

大規模災害時や武力攻撃事態の発生時に避難勧告などを迅速に伝えるための手段として、コミュニティFMを活用した緊急告知の実証実験を行うとともに、効果的な情報伝達方法の検討を進めます。

カ 防災行政無線第2期拡充整備事業費（危機管理対策部） 122百万円

災害時に電話回線が途絶えた場合に備えて、災害時に重要な役割を担うまちづくりセンターや収容避難場所となる小学校などに新たにデジタル式防災行政無線を整備します。

【達成目標】

防災行政無線の整備数 H18：518基 H22：818基

【20年度効果】

120基（H19：518基 H20：638基）

4 事務事業の見直し等

(1) 事務事業の見直し

内部効率

一般事務費の節約や、その他事務事業の効率化等による見直し

<見直し額 2百万円>